

日・仏における中国認識

—『日本人の文革認識』と『1968 パリに吹いた「東風」』の比較を通して

社会学者・翻訳家 福岡愛子



「中国」との出会い

私は地方の田舎町で生まれ育ち、県内の国立大学を卒業するまで同じ地域で暮らしました。英米文学専攻だった大学生活は、東大闘争の年に入学し「浅間山荘事件」の年に卒業、ちょうどその間に「70年安保」、と思い出深い4年間でした。

ところが、中国や文革に関するところとするとまるで記憶にありません。唯一覚えているのは、アメリカからやって来たヒッピー風の米文学講師が着任早々に、中国では知識人や学生が農村に送られたり農民や労働者が大学で勉強したり、未だかつてない革命が進行中なのだと、熱

く語ったことです。

1980年代後半になって初めて中国に関心を抱くようになったのも、アメリカ人経由の情報によってでした。米国留学後も交友のあったアメリカ人から、突然1987年6月8日号の『タイム』誌が送られてきたのです。そこには、文化大革命の回想を出版した女性の特集記事が載っていました。その回想記は『上海の長い夜』というタイトルで日本でも翻訳されました。その数年後には『ワイルド・スワン』がベストセラーとなりました。

文革の悲劇に心痛めながらも、私には、著者2人が社会主義体制の国でブルジョア的な特権を享受していたことが驚きで

した。文革によってその特権を奪われた人々の恨みつらみを書き連ねた本が欧米で出版され日本でもてはやされる、そのような状況に与することに抵抗がありました。冷戦体制下の二項対立的思考は、私の文革観にも影響を与えたのです。

最も大きな衝撃を受けたのは、1994年に田壮壮監督の『青い嵐』を見たときでした。この映画を通して私は初めて、文革とそれに至る様々な政治的緊張の過程が、一般庶民にとっていかに理不尽であり暴力的であったかを知りました。

文革をめぐる2つの問い

それ以後、私の問題関心は2つにしば

られました。

第一に、あれだけの大国を一色に塗りつぶすような政治運動がいかにして起こり、暴力化したのか。

第二に、紅衛兵世代の私はそのような隣国の現実を、なぜ知らなかったのか、覚えていないのか。

第一の点は〈個人―集団〉〈社会―国家〉の関係、第二の点は記憶や認識、「現実の社会的構成」という問題として探究しうる社会学的テーマです。2000年度に学士入学して仕事との両立をはかりながら社会学を学びたいと思ひ、その後あらためて大学院に進みました。

以下、それ以来の私の研究の一端をご紹介します。また昨年リチャード・ウォーリン著『1968 パリに吹いた「東風」―フランス知識人と文化大革命』という本も翻訳

出版しましたので、それとの比較を通して日本における対中観・文革認識を考えてみたいと思います。

『朝日』『産経』文革関連記事の比較分析

社会学徒となった私がまず試みたのは、当時の日本で文革はどのように報道されていたのか、ということでした。主な新聞・雑誌を調べてみて文革関連記事の多さにびっくりし、なぜ私の記憶にないの

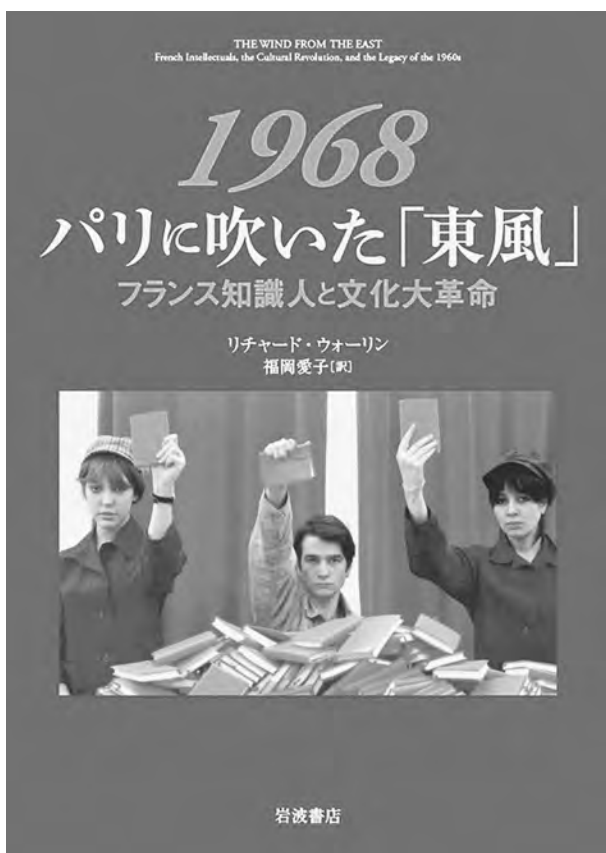
か、あらためて不思議でなりませんでした。当時のマスコミの「過熱報道」や「サンケイ以外の中央紙」の中国偏向報道が、事後的批判的的となっていることもわかりました。

そこで『朝日』『産経』の比較分析を行い、文革を意味する運動や紅衛兵に関連するあらゆる記事を網羅して、それが続く限りの時期について検証しました。1966年5月から1969年4月までの3年間、『朝日』2407篇、『産経』1788篇、合計4195篇の文革関連記事を概観する限り、日本の文革報道は以下のように推移したといえます（図参照）。

1966年5月1日、国運に関わる「社会主義文化大革命」なるものが外電によって伝わると、『朝日』『産経』ともにその全容をつかみかねて懷疑と模索の記事が続きました。

しかし同年8月9日、「プロレタリア文化大革命に関する16項目の決定」の発表が報じられるや、両紙は文革理解の拠り所を得てその目ざすところを高く評価し、紅衛兵の出現とともに文革関連記事は一挙に増大し、また急速に減少します。

それが、1966年12月に入り劉少奇国家主席への批判が公然化し各地の抗争



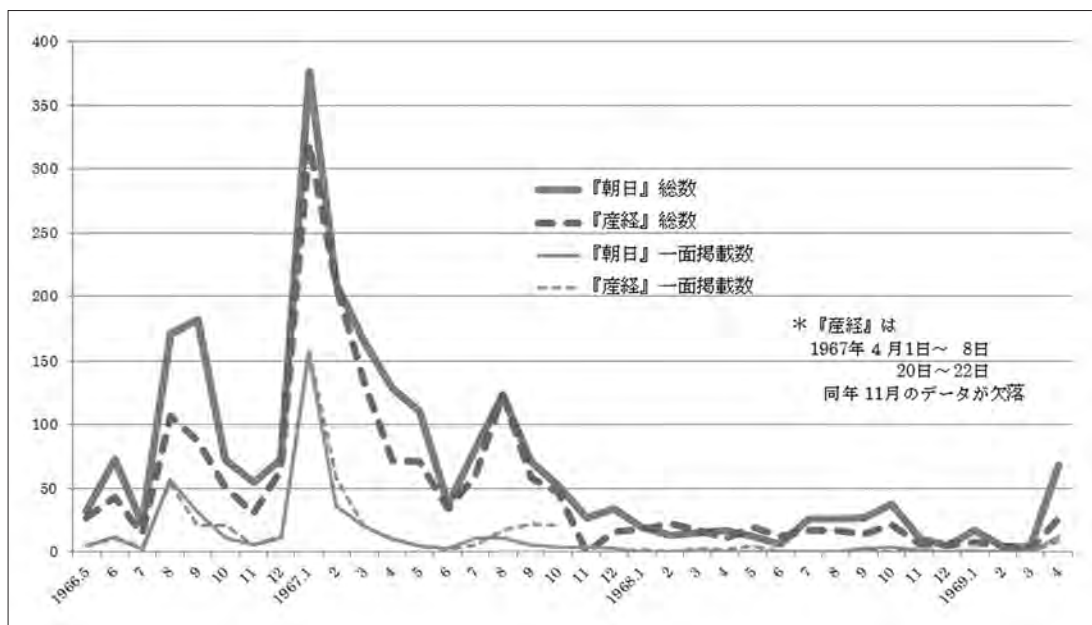


図 『朝日』『産経』新聞・文革関連記事数

が激化するにつれて、また激増します。紅衛兵運動高揚期以上に多数の記事が連日壮絶な模様を伝えるなか、『朝日』はそこに革命性を見てコミュニケーションの理念と結びつけ、『産経』は権力闘争の激烈さをかきとりました。

中国の対外的な緊張関係も増す一方で、1967年9月11日には『産経』の北京支局長ら3人の日本人記者が国外退去処分を受けたことが報じられました。壁新聞取材が禁止され、文革関連記事は減少の一途となります。『産経』の記者は帰国後、武闘の現実を直視しつつ北京滞在中は明るいニュースも送るよう努めたとふり返るレポートを連載しました。『朝日』は大連合や革命委員会を評価して、「九全大会」への期待を高めました。

1969年4月、数々の憶測の末に、文革の総仕上げとしての「九全大会」が実現すると、『朝日』は中国の大勢が熱狂的に支持する毛・林体制の確立を讃え、『産経』は疑念と批判を強めて、両紙の論調の差は極ま

りました。にもかかわらず、「九全大会」を文革の総決算／締め括りとみなす点において、大方のメディアは一致したものでした。

日・中における「文革の記憶」の現れ方、語り方

いずれにせよ、最初の論文の対象はあくまでも日本から見た文革であり、中国大陸での調査には踏み出せませんでした。しかし中国人留学生が日本で書いた博論のなかには、私が先にあげた第一の問いに答えてくれる優れた研究も現れました(注1)。

私自身は、2001年に初めて上海・北京を訪れて以来、文革の記憶を含む「口述史」シリーズや回想記、「文革故事片」などの映像作品が、一般書店で大量に販売されていることに目を奪われました。そこで、中国では文革についてどのように記憶されているのか、本場にタブー視されているのか、という観点から北京の国家図書館での調査を始めました。その結果、特に印象深かったのは、個人記憶としても集合記憶としても、文革の記憶という埋蔵資源は、忘却への強要に抗して蓄積され続けており、編集者や知識



人の多くが、たとえ今は無理でもいつかは出版できる、という希望を抱き続けていることでした。『文化大革命の記憶と忘却』については、今回の本題から外れますので、またの機会にお話しできればと思います。

その次の論文では、日本のマスコミが報じた文革を記述するだけでなく、実際にそこに関わった元『朝日』北京特派員にインタビューするなど、より踏み込んだ分析を行い、『日本人の文革認識 歴史的転換をめぐる「翻身」』と題して出版しました。

日本における対中観・文革認識は、日共／反日共、親中／反中（親台湾）の対立構造の影響を免れません。日中国交正

常化を推進した自民党議員やジャーナリスト、革命に期待した研究者や学生、さらに日共・反日共それぞれの立場から友好運動に参加した庶民など、幅広い立場と世代の人々を対象とし、故人以外は聞き取りに力をいれました。特に、隣国への切実なる関心によって文革を評価し活発な言論活動を行った人々が、後に批判にさらされ沈黙するという事例に注目しました。批判する側も今や「歴史決議」という枠組みに規定されているのだという問題は見過ごされ、他方かつての「礼賛論者」が認識を改めたり弁明したりすれば「変節」や「転向」として指弾されかねません。文革だけでなく、敗戦や政治体制の崩壊など、過去の認識がマクロな要因によって否定される「歴史的認識転換」は、往々にして勝者による「正史」の強要を意味します。そのような転換の受け入れ難さを抱えた人々は、表向き大勢に順応しながら「揺り戻し」の潜在勢力となる他なく、複雑な固有の思いが共有されることはありません。そのことを問題化して多様な語りを受け入れ、人はいかに変わり得るかというポジティブなとらえ方を提

起したいと思いました。

「翻身」という観点からの『日本人の文革認識』聞き取り調査

そこで導入を試みたのが「転向」に代わる「翻身（ほんしん）」という概念でした。この概念に基づけば、少なくとも聞き取る側は、後知恵に拠る過去の誤りの追及ではなく、自由な語りを促し傾聴することに専念できます。とりわけ貴重だったのは、朝日新聞社の内外から事後の批判を受けた元北京特派員が、「記者の禁」を破って自らを語り出したことでした。

彼の場合、人々の明るい日常を、「中国の今」として伝えることが最優先されていた。それは、上海留学中に見た戦中の中国とも、当時の日本で否定的にみなされていた中国のイメージとも、全く違う自分の目で見た現実だったからだった。そして何よりも、日中記者交換制度のもとで国交正常化を使命として北京に赴いたという使命感によって、自分の立場を「日中大使」と自認し行動指針としたことが、彼の認識を強く規定しました。当時の社長の命令に従ったためでも中国の圧力に屈した結果でもなく、自ら

引き受けた役割において日中間の信義を重んじ、それを阻害する要因を避けたのです。彼はそのような主体化によって、帰国後の非難や冷遇に甘んじるといふ形で責任を引き受けました。自分が見た中国という事実認知において、また日本は中国との関係を正常化しアジアにおける孤立を避けなければならないという価値評価において、彼は当時も今も一貫しているのです。

ただし、国交正常化後に日中間の交流が「官官」化してしまったことを憂慮し自ら「草の根」の交流を進めるようになると、文革体験者の悲惨な現実も聞き及びます。それでも彼の認識が一変することとはなく、あらたな事実が追加されるだけです。過去の自分の認識のあり方そのものを問い新たな価値を生むような、個人的・根源的变化（つまり、「翻身」）には至りません。

一方、新中国の革命規範「三風整頓」に感銘を受け「毛沢東に憑かれた」と自ら回想する研究者の場合は、革命という理念的価値を通して文革を評価しました。しかし1967年の初訪中で彼が実際に見聞したのは、そんな理念とはほど遠い殺し合いの事実でした。毛沢東の老化ぶりや毛亡き後の中国に対する不安も募り

ました。

にもかかわらずそのような事実認知を抑え込んで、彼がジャーナリズムの求めるままに文革礼賛をくり返し「コミュニケーション国家論」を展開したのは、世界的な「反中国」キャンペーンや日本共産党の文革批判と闘うためでした。より晩年の告白によると、「もっとと狂信的な中国支持者がいて、もっとやれもっとやれと督戦する」からであり、ついにはそのような中国派と訣別して自立的な思考をとり戻すために、あえて中国当局から禁じられ日本の中国派の怒りをかうような出版物を世に出したのでした。こうして、思想や帰属集団によって客体化された過去の自分を再主体化した彼は、中国に対しても日本の左翼に対しても、主体的な批判を向けることができるようになります。ついには「幸福な社会」の幻想を捨て「人間の幸福は、個人にしか属さない」と断じます。しかし、彼が捨てた幻想と到達した個人主義との間にあるはずの様々な可能性については言及されず、開き直りの個人主義とは思えません。

いずれの場合も、複雑な受け入れ難さや葛藤の経験ポジティブにとらえて「人はいかに変わり得るか」を問う回路も、それを受け入れる枠組みもないこと

が問題ではないかと考えます。「転向」や「変節」といった概念の歴史的限界を超えた用語系を、探究し続けたいと思う所以です。

対中観・文革認識の日仏比較

リチャード・ウォーリンも、文革に心酔した学生・知識人の思想と運動の変遷に注目し、フランスの当事者に聞き取りを行いました。ヨーロッパ政治思想史と比較文学を専門とする彼の著書を翻訳したことは、日本における文革認識を考える上で示唆的でした。

共通する時代背景——「60年代」

まず時代的共通性として、冷戦体制の揺らぎに伴い、中ソ論争やベトナム戦争の激化、「西洋近代」への幻滅感の広がりなどがあげられます。西側先進国としての日・仏は、ともに戦後の政治・経済体制が整い、一般庶民は衣食足りて安定した日常生活を送れるようになりました。そこに閉塞感を感じる感性が、60年代現象の源泉だったといえます。今でも私の記憶に鮮明に残るのは、1968年にキャンパスで聞いた「括弧つき日常に埋没す

るな」というアジテーションでした。ちょうど同じ年の『ル・モンド』紙は「フランス人は退屈し切っている」と宣言し、果てしなく単調な日常を意味する「メトロ―仕事―寝る」が当時の言いぐさだったそうです。「68年5月」の反乱前夜、ある前衛集団の小冊子は次のように公言しました――「餓えのために死ぬことはないという保証が、退屈のあまり死ぬことはあるという代価と引き換えなら、そんな世界に住みたくはない」。そして5月の運動で有名な落書きの一つが「退屈は反革命なり！」でした。

そのような気分は、過密化し大衆化された大学において「造反有理」の訴求力に現れ、ベトナム反戦運動となって広がりました。学生たちに戦争体験はなかったものの「あの戦争」の記憶は社会的に共有され、あるいはその記憶が抑圧されればされるほどそれに抗して自国の加害性を問い直す契機にもなりました。

戦後解放された左翼勢力の中心だった共産党が、議会政党としての立場と選挙を重視し、労働運動も定例化して、体制に組みこまれたことも日・仏共通の要因でした。党の青年組織内部に反対派が潜伏し、やがてはそこから分派して新左翼各派が生まれていく経緯も似ています。

物理的・心理的距離

しかし、日本とフランスでは、中国からの距離が大違いです。戦後まもなく日中関係樹立の努力が超党派で始まったのは、残留する邦人の帰還手続きや、戦後復興に欠かせない経済交流など、実地的な必要に迫られていたからでもあります。

一方、距離的に遠いとはいえフランスは、他の西側先進国に先駆けて1964年に中国と国交を樹立しました。「林彪事件」報道をめぐって、日本では「中国情勢の分析で最もシャープだったのがAFPの北京電」だったと評価され、それに比して『朝日』が批判されました。1972年7月、毛沢東が「林彪の死亡」を初めて対外的に明言した相手は、訪中したフランス外相でした。但し文革当初に起こったという空前の中国ブームについては、パリの粋なブティックでマオ・カラーの洋服が大流行し、紅衛兵ファッションが『プレイボーイ』誌の表紙を飾った、などが話題の中心です。

次に学生運動に対する影響を考えてみますと、日本では、60年安保の総括をめぐって運動体内部に分裂が生じる過程で、毛沢東思想に傾倒するグループが生まれ

ました。「中国革命」を知らなかった若者たちの間に、中ソ論争や文革を契機として中国への関心が高まり、「ML派」を名乗るセクトが個別の闘争に参加するようになったといえます。そして1966年の東京学生会館や翌67年の善隣会館（東京文京区）の退去闘争を機に、恐らくは中国側からの働きかけもあり、毛沢東思想や文革についての学習活動が盛んになります。その顕著な影響は、一方では農民主体の革命論や「根拠地」の思想と実践に現れています。また他方では「人民総武装」論を競う「武闘派」の理論と運動につながります。一方は、今なお三里塚に住み続ける元援農学生に代表され、他方は、京浜安保共闘や連合赤軍に行きつくような傾向といえるでしょう。1968年に結成され、東大闘争でも名を馳せた「ML同盟」は、1970年の国立劇場前爆弾事件で、幹部活動家が大量検挙されて壊滅状態に陥ったのです（注2）。

フランスでも、まずは共産党系青年組織の中でより左翼的なUJC-MLが組織され、それが政府から弾圧されると、新たにGP（プロレタリア左派）が結成されました。フランスのマオイストの特徴は、そもそも国立高等師範学校のアル

チュセール学徒から成る超エリート小集団だったということです。ブルジョアの自己嫌悪が、運動の大義への献身につながり、過激な工場潜入活動に身を投じることにようになりました。逆に労働者主義から抜け切れず、「58年5月」の学生反乱には無理解な面もありました。

しかしウォーリンによれば、彼らの真髄はその失敗から学んで教条性を脱した、変化のし方にあります。中国語のできる者はほとんどおらず「リアルな中国はどうでもよかった」、という距離感が独特です。「主意主義」を奉じて自然発生的な運動に創意をこらし、弾圧を受けては知名度を上げました。サルトルは、GPメンバーの逮捕や機関紙の発禁に抗議して、パリの目抜き通りでその新聞を売り歩きました。またフーコーは、投獄されたマオイストらを支援する監獄情報集団とのつき合いを通して、彼らの人民主義にふれました。語る権利を奪われた人々に声を与える「調査」と称する活動に参加し、その闘争実践が彼の権力概念に決定的な影響を与えたといえます。

歴史的認識転換の受け止め方

これまで述べてきたような日・仏比較

において最も大きな違いは、文革の進展に伴う変化をどう受け止めたか、認識転換によってどのような価値が生まれたか（あるいは再生されたか）、という点でしょう。

サルトルは一時期、「政権は銃口から」に憧れるマオイストたちこそ反独裁を掲げて新しい時代の階級闘争を闘うことのできる集団だと評価したようです。しかしPLOによるミュンヘン・オリンピック銃撃事件が起けると、武装革命論との訣別が決定的になりGPは解体に向かいました。凄惨な事実の衝撃は、「人権」「自由・平等」という価値の再評価をもたらし、その価値に基づく新たな行動様式を生みます。ウォーリンが例示するのは、自主管理運動、フェミニズムやマイノリティの運動、エコロジーや「国境なき医師団」といったグローバルな運動の発展と、市民社会におけるアソシエーションの復活です。

日本でも70年代に入って、「林彪事件」や周恩来・毛沢東の死、そして四人組逮捕という一連の出来事によって、脱文革傾向は避けがたいものとなります。その反面、「歴史決議」後にあえて時流に逆らって毛沢東生誕90周年を祝したり、「四つの現代化」を進める中国を「文革

命」と批判する言論が現れたりもしました。革命や英雄的人物による一元的な解決を求める暴力性に対して、きっぱりと訣別する意思も論理もうかがえません。身近に迫る内ゲバに嫌気がさしたと言う当事者の挫折感が偲ばれるばかりです。

たとえ新たな事実を受け入れた人々が、認識転換を経て根源的な変化を遂げて、それは多くの場合「複眼的な見方をしなければならぬ」といった教訓として語られるにとどまります。変わらない価値として「日中友好」の精神が強調されたとしても、それだけでは後続世代に共有されにくいでしょう。

体験的に生み出された新しい価値

— 国家の枠組みを超えて

しかしインタビューを続けるうちに、私は何人かの人々の根源的な変化を感じ取ることができました。それは、かつて無名の労働者や学生だった人々が、一人一人の中国人との間に、国家の枠組みを超えた価値を共有し合えるようになった、という変化です。二国間関係の急激な悪化に直面して「最悪の事態」などと嘆いてばかりいるのは、国家の枠組みでしか物を見られないからだといえます。文革

の時代とは異なり日中間の往来が自由になった今だからこそ、具体的な顔と名前を持った人同士の、国家を背負わない交流を通して体感できる新しい価値があると思います。先駆的少数者から始まったとしても、確実に次世代に継承され得る画期的な価値であり体感です。

それを象徴する事例として、記憶の封印に抗う日本の女性たちによって元「慰安婦」への聞き取りや資料収集が進められ、「戦時性暴力パネル展」が中国各地の大学などでも開催されたことをあげたいと思います。この敏感なテーマにおいて、日本対中国という枠組みが見事に解体されたのです。私がそれを実感したのは、2011年10月に陝西師範大学で行われたパネル展の報告を聞いたときでした。折しも翌年の反日暴動直後に、同大学の屈雅君教授が来日した際、パネル展来場者の感想をいくつか紹介してくれたのです。以下に抜粋要約します。

「今日の展示が与えたほど深い影響を受けたことはない。あの眼の涙、あの傷だらけの記憶が、初めて、女性の戦争史に近しく触れさせてくれた」

「この展示が映し出している問題は、国と国との間にあるのではなく、戦争と女性の間にある」

「これら戦争の中で凌辱を受けた女性たちを、かつて嘲り、見下した人々を、私は軽蔑する。彼らはあの日本軍兵士たちよりももっと憎むべき人々だ」

「今回のパネル展の資料がなんと日本側から提供されたということに、実は最も深く感銘を受けた」

「記憶することは、平和を守り、戦争が繰り返されないことを願うためであって、恨みのためではない」

<http://wan.or.jp/reading/?p=6522>

どの国にも封印したい過去はあり、政府は多かれ少なかれその記憶を抑圧します。しかし、自分の知る由のなかった過去について異なる立場から語り出した他者の声に耳を傾けることができるかどうか——それこそが、民意の質というものではないでしょうか。日本でも中国でも、互いの民意に対する信頼は、ささやかな交流の積み重ねによって育まれ継承されるものと思います。かつて戦争や革命というマクロな要因に規定されて中国を知る努力をした人々が、「リアルな中国」を見失うような経験をした後に、国家を超えた交流を体感しその大切さを語るとき、そこにはとても深い意味があります。

注1…楊麗君2003『文化大革命と中国の社会構造——公民権の配分と集団的暴力行為』

ほぼ私的領域がなくなってしまった後の中国で、派閥競争が急進化した結果として集団的暴力行為が生じたとの認識に立ち、社会派閥と国家の両面から、両者の変化と相互作用がいかに文革の進行を促進したかを明らかにしようとした。「清華大学井崗山兵团」や上海モデルなどの具体的事例に基づいた分析が行われている。

注2…連合赤軍事件の全体像を残す会編『毛沢東派の潮流』『証言 連合赤軍』（シリーズ4）

（2015年2月19日・アジア研究懇話会）

講師略歴（ふくおか あいこ）

1950年、新潟県生まれ。

1972年、新潟大学人文学部卒業（英米文学専攻）。

2012年、東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。

現在、社会学者、翻訳家